

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所 大

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	43,356	4.3	4,101	46.3	4,132	42.4	2,445	119.5
22年3月期第2四半期	41,578	△2.9	2,803	△9.6	2,901	△8.4	1,114	△32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	132.41	—
22年3月期第2四半期	58.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	101,820	76,900	75.5	4,163.95
22年3月期	102,909	76,049	73.9	4,117.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 76,900百万円 22年3月期 76,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△0.2	7,500	6.7	7,500	6.6	3,750	6.7	203.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】の2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 19,588,000株 22年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,119,867株 22年3月期 1,119,910株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 18,468,102株 22年3月期2Q 19,025,133株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】の1ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や景気刺激策の効果もあり輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、所得環境は依然低迷していることに加え、急激な円高の進行が不安材料となるなど引き続き厳しい状況が続きました。

医療機器業界においては、診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、一方では患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は433億56百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益41億1百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益41億32百万円（前年同期比42.4%増）、四半期純利益24億45百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

①生体検査装置部門

国内は新製品投入により心電計関連の売上は伸張しましたが、海外売上は減少しました。

血球カウンタは引き続き伸張しましたが、空気清浄除菌脱臭装置は昨年度の新型インフルエンザ需要の反動により減少しました。

その結果、連結売上高は119億33百万円となりました。

②生体情報モニタ部門

新製品投入により国内・海外共に売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は34億2百万円となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業と人工呼吸器は引き続き伸張しました。

ペースメーカーの販売台数は微増となりましたが、公定償還価格改定の影響を受け、売上は減少しました。AEDは景気後退の影響により引続き売上は減少しました。

その結果、連結売上高は182億26百万円となりました。

④消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は97億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて10億88百万円減少し、1,018億20百万円となりました。

これは、現金及び預金が15億9百万円増加、有形固定資産が2億17百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が29億1百万円減少、投資その他の資産が4億36百万円減少したことなどが主な原因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて19億39百万円減少し、249億20百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が15億69百万円減少したことなどが主な原因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて8億50百万円増加し、769億円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が8億25百万円減少したものの、利益剰余金が17億1百万円増加したことなどが主な原因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器業界においては、診療報酬改定により医療機関の環境改善が期待されていますが、依然として厳しい経済環境が続いております。そのような中、当社グループは「お客様第一主義」を念頭に、医療に貢献すべく事業を展開致しました。

その結果、平成23年3月期通期の業績を修正致しましたので、詳細は、平成22年10月22日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因により、結果が異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(製品保証引当金に関する会計方針の変更)

従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っておりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、前連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。

これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能になったため、前第2四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、影響額を算定しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,140	28,630
受取手形及び売掛金	21,180	24,082
有価証券	1,199	1,099
商品及び製品	7,091	6,920
仕掛品	114	86
原材料及び貯蔵品	1,451	1,664
その他	3,546	3,015
貸倒引当金	△54	△212
流動資産合計	64,671	65,285
固定資産		
有形固定資産	20,362	20,144
無形固定資産	2,089	2,344
投資その他の資産		
その他	15,015	15,405
貸倒引当金	△17	△18
投資損失引当金	△300	△251
投資その他の資産合計	14,698	15,134
固定資産合計	37,149	37,623
資産合計	101,820	102,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,267	13,836
短期借入金	1,716	1,950
未払法人税等	1,951	1,497
賞与引当金	1,862	1,654
製品保証引当金	268	303
その他の引当金	58	117
その他	2,207	2,834
流動負債合計	20,332	22,195
固定負債		
長期借入金	62	—
退職給付引当金	3,292	3,397
その他の引当金	163	173
その他	1,068	1,094
固定負債合計	4,587	4,664
負債合計	24,920	26,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	65,376	63,674
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	77,479	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△413	411
為替換算調整勘定	△165	△139
評価・換算差額等合計	△578	272
純資産合計	76,900	76,049
負債純資産合計	101,820	102,909

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,578	43,356
売上原価	22,305	22,929
売上総利益	19,272	20,427
販売費及び一般管理費	16,469	16,325
営業利益	2,803	4,101
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	85	85
為替差益	13	—
その他	68	120
営業外収益合計	175	219
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	—	23
投資損失引当金繰入額	—	48
投資事業組合運用損	54	88
その他	7	18
営業外費用合計	77	188
経常利益	2,901	4,132
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	43	156
保険解約返戻金	170	187
保険差益	33	—
その他	2	13
特別利益合計	253	421
特別損失		
前期損益修正損	129	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	7
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	680	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	7	2
特別損失合計	834	94
税金等調整前四半期純利益	2,320	4,458
法人税、住民税及び事業税	1,228	2,138
法人税等調整額	△22	△125
法人税等合計	1,205	2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,445
少数株主利益	0	—
四半期純利益	1,114	2,445

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。